

手 続 補 正 書
(法第11条の規定による補正)

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JPO3/09737

2. 出 願 人

名 称 本田技研工業株式会社
HONDA GIKEN KOGYO
KABUSHIKI KAISHA

あて名 〒107-8556 日本国東京都港区南青山二丁目1番1号
1-1, Minami Aoyama 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 107-8556
JAPAN

国 籍 日本国 Japan

住 所 日本国 Japan

3. 代 理 人

氏 名 (7766) 弁理士 千葉 剛 宏
CHIBA, Yoshihiro

あて名 〒151-0053 日本国東京都渋谷区代々木
2丁目1番1号
新宿マインズタワー 16階
Shinjuku Maynds Tower 16F,
1-1, Yoyogi 2-chome,
Shibuya-ku, Tokyo 151-0053
JAPAN

4. 補正の対象 請求の範囲

5. 補正の内容

(1) 請求の範囲第23頁第2項の「Cu-Cr合金」を「Fe-Cr合金」に補正する。

6. 添付書類の目録 (1) 請求の範囲第23頁

請求の範囲

1. Zn合金からなる母材にCu又はMnの少なくともいずれか1種が拡散されて形成されたCu-Zn合金又はCu-Mn合金を含む拡散層を有する金属材料であって、

Cu又はMnは、前記母材の表面からの深さが0.5mm以上の内部に到達しており、

かつCu又はMnの濃度は、前記母材の表面から内部に指向して減少することを特徴とする金属材料。

2. (補正後) Fe合金からなる母材にCrが拡散されて形成されたFe-Cr合金を含む拡散層を有するとともに、表面に炭窒化クロムが存在する金属材料であって、

Crは、前記母材の表面からの深さが0.5mm以上の内部に到達しており、

かつCrの濃度は、前記母材の表面から内部に指向して減少することを特徴とする金属材料。

3. Ti合金からなる母材にAl、Cr、Ni又はNの少なくともいずれか1種が拡散されて形成されたTi-Al合金、Ti-Cr合金、Ti-Ni合金又はTiNを含む拡散層を有するとともに、表面にAl、Cr又はNiの少なくともいずれか1種の窒化物が存在する金属材料であって、

Al、Cr、Ni又はNの少なくともいずれか1種は、前記母材の表面からの深さが0.5mm以上の内部に到達しており、

かつAl、Cr、Ni又はNの少なくともいずれか1種の濃度は、前記母材の表面から内部に指向して減少することを特徴とする金属材料。

4. Cu合金からなる母材にNiが拡散されて形成されたCu-Ni合金を含む拡散層を有する金属材料であって、

答 弁 書

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/J P 0 3 / 0 9 7 3 7

2. 出 願 人

名 称 本田技研工業株式会社
HONDA GIKEN KOGYO
KABUSHIKI KAISHA

あて名 〒107-8556 日本国東京都港区南青山二丁目1番1号
1-1, Minami Aoyama 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 107-8556
JAPAN

国 籍 日本国 Japan

住 所 日本国 Japan

3. 代 理 人

氏 名 (7766) 弁理士 千葉 剛 宏
CHIBA, Yoshihiro

あて名 〒151-0053 日本国東京都渋谷区代々木
2丁目1番1号
新宿マインズタワー 16階
Shinjuku Maynds Tower 16F,
1-1, Yoyogi 2-chome,
Shibuya-ku, Tokyo 151-0053
JAPAN

4. 通知の日付 01. 06. 2004

5. 答弁の内容

補正した新たな特許請求の範囲第2項は、明らかな誤記を訂正するためのものである。すなわち、Fe合金にCrを拡散固溶させた場合、Cu-Cr合金ではなくFe-Cr合金が生じるのは自明の理である。また、補正後の特許請求の範囲第2項の記載は、第17項の記載とも整合する。

このように、新たな特許請求の範囲第2項は、当業者でなくとも容易に誤記であると理解可能な事項を訂正したものである。

ところで、見解書の第V欄によれば、「1. 見解」において、特許請求の範囲第19項～第23項に係る発明につき、新規性及び進歩性の双方とも「有」と判断されている。そうであるにも関わらず、「2. 文献及び説明」においては、「特許請求の範囲第19項～第23項に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。」と説明されている。

また、「1. 見解」の「進歩性」の上欄、及び「2. 文献及び説明」の双方の記載から、特許請求の範囲第12項、第13項に係る発明に対して進歩性が認められていることは明らかである。しかしながら、「1. 見解」の「進歩性」の下欄においては、特許請求の範囲第11項～第14項に係る発明が一括して進歩性が認められないものであると表示されているようであり、この中には、前記特許請求の範囲第12項、第13項に係る発明が含まれる。すなわち、当該下欄の表記が現在の通りでは、特許請求の範囲第12項、第13項に係る発明の進歩性が否定されているという誤解を招きかねない。

このように、見解書の第V欄には、「1. 見解」と「2. 文献及び説明」とで整合されていない箇所が見受けられる。よって、この点に関して整合を求める。